

# 第49期事業報告書

平成18年1月1日～平成18年12月31日

〔証券コード 7425〕



初穂商事株式会社

## ● 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、まことにありがとうございます。

当社第49期（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに事業の概況等をご報告申し上げます。

平成19年3月

代表取締役社長

齋藤 悟



## ● 事業の概況

### ■ 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、原油や原材料の価格高騰、アメリカや中国の経済動向などの不安定要因を抱えるものの、好調な企業業績を背景に設備投資の拡大や雇用・所得環境の改善から個人消費が回復するなど、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共工事の低迷が続いているものの、民間設備投資が拡大し、住宅・非住宅向け需要が底堅く推移しました。しかしながら、受注競争による価格低下の流れは変わらず、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

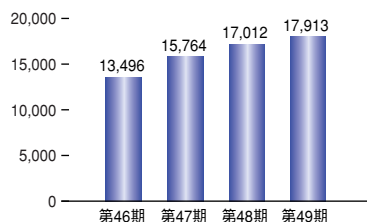
このような経営環境のなか、当社は10月に徳島出張所、11月に千葉営業所をそれぞれ開設するとともに、業績の伸長に伴い手狭になった小牧営業所の事務所新築移転および長野営業所の移転を行うなど、職場環境の整備と販売網の拡充をとおして、積極的な事業展開を図ってまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、179億13百万円（前期比5.3%増）と、4期連続の増収で過去最高の売上高を更新することができました。利益面につきましては、将来の事業展開に備え人員を増加させたことや、営業所等の移転・開設などの費用が増加しました。また、役員の前任期間の長期化に伴い、将来における支出額の増加が見込まれることから、支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るため役員退職慰労引当金として、当事業年度にかかる発生額12百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額1億16百万円を特別損失にそれぞれ計上した結果、経常利益は5億25百万円（前期比8.3%減）、当期純利益は2億23百万円となりました。

## ● 財務ハイライト

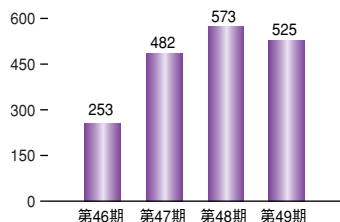
### ● 売上高

(単位: 百万円)



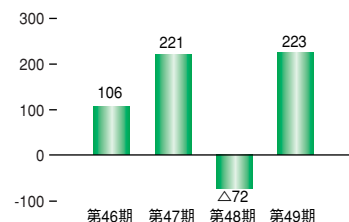
### ● 経常利益

(単位: 百万円)



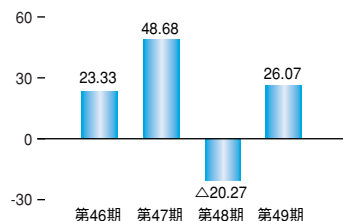
### ● 当期純利益 (△は損失)

(単位: 百万円)



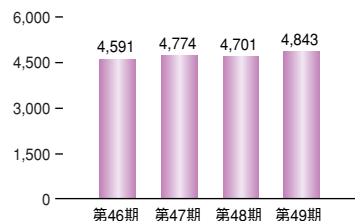
### ● 1株当たり当期純利益 (△は損失)

(単位: 円)



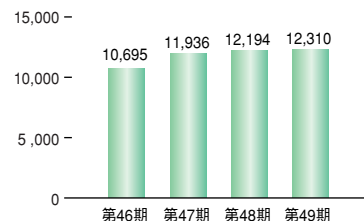
### ● 純資産

(単位: 百万円)



### ● 総資産

(単位: 百万円)



## ● 会社が対処すべき課題

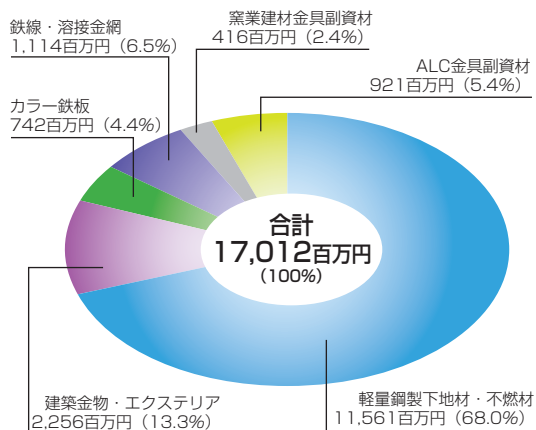
今後の経済見通しにつきましては、設備投資の拡大や個人消費の増加により、日本経済はデフレ脱却に向け着実に回復していくことが期待されます。しかしながら、米国経済の減速や原油価格の動向、日銀による利上げなど内外経済への不安材料もあり、景気後退感への懸念も否めない状況下にあると思われまます。

一方、当社の主要ユーザーである建設業界におきましては、公共工事の削減に加え、談合の摘発強化などで低価格入札が続き、採算の悪化が懸念されます。又、この影響が、需要が好調な民間分野にも波及し、競争激化が予想されます。

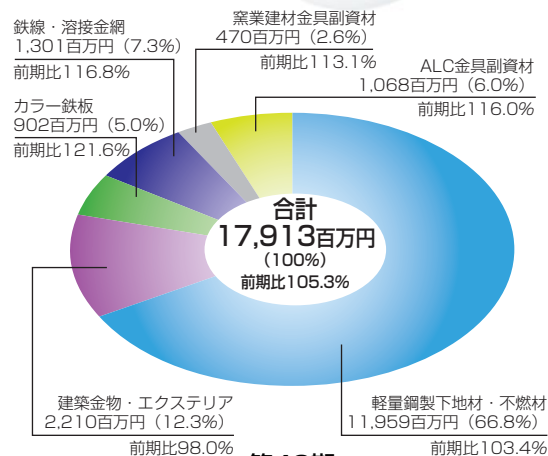
このような環境のなかで、当社といたしましては、積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の安定的な確保は最大の課題であります。中長期視点に基づく積極的な人材採用と人材育成の仕組み作りを行うとともに、コンプライアンスの強化を図り、併せて企業理念を浸透させることで、継続的成長のための経営基盤の強化に努めてまいります。また、中期ビジョン実現に向け、課題解決のための環境整備や、さらなるコストダウンに積極的に取り組み、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## ●品目別売上高の状況



第48期



第49期

### ■軽量鋼製下地材・不燃材

好調な企業収益を背景とした設備投資が拡大し、オフィスビル・工場・倉庫などの建設が増加したことにより、売上高は119億59百万円（前期比3.4%増）となりました。

### ■建築物・エクステリア

住宅市場は、雇用・所得環境の改善に加え、団塊ジュニア世代の住宅取得の本格化などにより堅調に推移し、エクステリア関連は増加したものの、建築物はホームセンターの台頭などにより伸び悩んだことから、売上高は22億10百万円（前期比2.0%減）となりました。

### ■鉄線・溶接金網

公共工事の削減で土木関連需要が減少したものの、自動車関連に使用されるCH鋼線などの需要増やマンション建設などの建築向け需要の好調により、売上高は13億01百万円（前期比16.8%増）となりました。

### ■カラー鉄板

自動車・電機メーカーなどの設備投資が活発化し、工場・倉庫など非住宅向けを中心に需要が伸びたことにより、売上高は9億02百万円（前期比21.6%増）となりました。

### ■窯業建材金具副資材

景気回復に伴う民間需要の増加やきめ細かな営業展開を行ったことにより、売上高は4億70百万円（前期比13.1%増）となりました。

### ■ALC金具副資材

民間企業の設備投資が活発になり、商業施設の建設などが伸びたことにより、売上高は10億68百万円（前期比16.0%増）となりました。

# 貸借対照表

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	第 4 9 期	第 4 8 期
	金 額	金 額
(資産の部)		
流 動 資 産	8,962,029	9,178,066
現金預金	1,598,259	1,824,251
受取手形	4,080,987	3,842,472
売掛金	2,332,707	2,311,722
商 品	733,236	714,575
貯 蔵 品	3,642	4,745
前 払 費 用	29,455	20,625
繰延税金資産	57,632	292,199
短期貸付金	1,178	1,185
未 収 入 金	12,163	190,880
そ の 他	124,181	8,640
貸 倒 引 当 金	△11,416	△33,233
固 定 資 産	3,348,439	3,016,815
有 形 固 定 資 産	2,098,255	2,047,116
建 物	457,576	433,868
構 築 物	17,814	15,058
機 械 装 置	74,133	60,869
車 輛 運 搬 具	8,355	7,953
工 具 器 具 備 品	38,410	27,400
土 地	1,501,965	1,501,965
無 形 固 定 資 産	83,290	100,145
ソ フ ト ウ エ ア	75,655	92,472
電 話 加 入 権	7,509	7,509
そ の 他	124	162
投 資 そ の 他 の 資 産	1,166,893	869,553
投 資 有 価 証 券	217,780	250,296
子 会 社 株 式	-	52,740
関 係 会 社 株 式	47,740	-
出 資 金	21,930	21,930
繰 延 税 金 資 産	51,288	218
長 期 性 預 金	200,000	-
投 資 不 動 産	125,802	126,343
差 入 保 証 金	299,918	271,499
保 険 積 立 金	169,743	111,133
そ の 他	248,280	267,300
貸 倒 引 当 金	△215,590	△231,909
資 産 合 計	12,310,469	12,194,881

科 目	第 4 9 期	第 4 8 期
	金 額	金 額
(負債の部)		
流 動 負 債	6,888,212	7,240,623
支 払 手 形	4,565,529	4,526,991
買 掛 金	1,813,274	1,633,479
短 期 借 入 金	240,000	380,000
1年以内返済予定長期借入金	9,250	30,210
1年内償還予定社債	-	300,000
未払法人税等	125,538	110,773
未払消費税等	30,306	25,322
未払費用	7,246	133,093
未払消費税	11,330	35,712
前払賞与	2,528	3,645
預賞与	27,967	29,116
役員賞与	29,500	27,300
役員退職慰労引当金	18,000	-
社 長 退 職 借 入 引 当 金	7,740	4,979
固 定 負 債	578,280	252,659
社 長 退 職 借 入 引 当 金	200,000	-
期 借 入 引 当 金	200,000	209,250
員 退 職 借 入 引 当 金	128,674	-
そ の 他	49,605	43,409
負 債 合 計	7,466,492	7,493,282
(資本の部)		
資 本	-	885,134
資 本 金	-	885,134
資 本 剰 余 金	-	1,316,079
資 本 準 備 金	-	1,316,079
利 益 剰 余 金	-	2,435,003
利 益 準 備 金	-	125,500
任 意 積 立 金	-	2,054,045
特 別 償 却 準 備 金	-	545
当 期 未 処 分 利 益	-	2,053,500
株 式 等 評 価 差 額 金	-	255,457
自 己 株 式	-	88,799
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	△23,418
資 本 合 計	-	4,701,598
負 債 ・ 資 本 合 計	-	12,194,881
(純資産の部)		
株 主 資 本	4,773,288	-
資 本 金	885,134	-
資 本 剰 余 金	1,316,162	-
資 本 準 備 金	1,316,079	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	82	-
利 益 剰 余 金	2,601,049	-
利 益 準 備 金	125,500	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,475,549	-
特 別 償 却 準 備 金	145	-
別 途 積 立 金	2,053,500	-
繰 越 利 益 剰 余 金	421,904	-
自 己 株 式	△29,057	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	70,687	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	70,687	-
純 資 産 合 計	4,843,976	-
負 債 純 資 産 合 計	12,310,469	-

# 損益計算書

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	第 4 9 期	第 4 8 期
	金 額	金 額
売 上 高	17,913,976	17,012,094
売 上 原 価	14,866,631	14,104,941
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,578,416	2,394,557
営 業 利 益	468,928	512,596
営 業 外 収 益	71,706	73,514
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,907	4,230
仕 入 割 引	32,586	29,683
賃 貸 料 収 入	14,745	14,685
そ の 他	17,466	24,914
営 業 外 費 用	15,027	12,977
支 払 利 息	6,711	7,522
社 債 利 息	2,159	2,520
社 債 発 行 費	3,900	-
そ の 他	2,256	2,935
経 常 利 益	525,606	573,132
特 別 利 益	32,258	5,727
固 定 資 産 売 却 益	110	156
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	531
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	32,147	5,040
特 別 損 失	135,306	681,168
固 定 資 産 売 却 損	1	650,693
固 定 資 産 除 却 損	11,212	30,475
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	116,496	-
そ の 他	7,597	-
税 引 前 当 期 純 利 益 ( △ は 損 失 )	422,558	△102,308
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15,174	237,025
更 正 等 に よ る 還 付 金 額	△12,270	-
法 人 税 等 調 整 額	195,851	△266,943
当 期 純 利 益 ( △ は 損 失 )	223,803	△72,390
前 期 繰 越 利 益	-	327,848
当 期 未 処 分 利 益	-	255,457

## ●株主資本等変動計算書

(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

(単位：千円、単位未満切捨て)

	株 主 資 本											評価・換算差額等		純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	特 別 償 却 準 備 金	特 別 償 却 積 立 金					繰 越 利 益 剰 余 金	
平成17年12月31日 残高	885,134	1,316,079	-	1,316,079	125,500	545	2,053,500	255,457	2,435,003	△23,418	4,612,799	88,799	88,799	4,701,598
事業年度中の変動額				-										
剰余金の配当※				-				△42,957	△42,957		△42,957		-	△42,957
当期純利益				-				223,803	223,803		223,803		-	223,803
自己株式の処分			82	82					-	141	223		-	223
自己株式の取得				-					-	△5,780	△5,780		-	△5,780
特別償却準備金の取崩し※				-		△200		200	-				-	
特別償却準備金の取崩し				-		△200		200	-				-	
役員賞与の支給額※				-				△14,800	△14,800		△14,800		-	△14,800
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-					-			△18,111	△18,111	△18,111
事業年度中の変動額合計	-	-	82	82	-	△400	-	166,447	166,046	△5,639	160,489	△18,111	△18,111	142,377
平成18年12月31日 残高	885,134	1,316,079	82	1,316,162	125,500	145	2,053,500	421,904	2,601,049	△29,057	4,773,288	70,687	70,687	4,843,976

※平成18年3月の定時株主総会の利益処分項目であります。

## ●キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	第 4 9 期	第 4 8 期
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,821	479,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,559	△22,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322,306	△101,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	283
現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△235,991	356,012
現金及び現金同等物の期首残高	1,784,251	1,428,238
現金及び現金同等物の期末残高	1,548,259	1,784,251

# ● 会社の状況

(平成18年12月31日現在)

## ● 会社概要

創 業 1946年(昭和21年)2月1日  
設 立 1958年(昭和33年)12月18日  
本 社 所 在 地 名古屋市中区錦二丁目14番21号  
円山ニッセイビル13階  
TEL. (052) 222-1066 (代)  
資 本 金 8億8,513万円  
従 業 員

区 分	男 性	女 性	計または平均
従 業 員 数 (名)	161	35	196
前 期 末 比 増 減 (名)	9 増	4 増	13 増
平 均 年 令 (才)	37.9	32.0	36.8
平 均 勤 続 年 数 (年)	12.4	6.5	11.3

(注) 従業員数には子会社への出向従業員2名が含まれております。

主 な 事 業 内 容 軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・  
エクステリア・カラー鉄板・鉄線・  
溶接金網・窯業建材金具副資材・  
ALC金具副資材

## ● 取締役および監査役 (平成19年3月28日現在)

会社における地位	氏 名	担当またはおもな職業
代 表 取 締 役 会 長	斎 藤 実	
代 表 取 締 役 社 長	斎 藤 悟	
専 務 取 締 役	高 野 温 志	管理本部長
取 締 役	志 岐 義 幸	営業本部長
取 締 役	安 保 文 夫	春日井営業所長
常 勤 監 査 役	岩 崎 正 男	
監 査 役	丹 羽 正 夫	司法書士
監 査 役	宮 崎 良 一	弁護士

(注) 監査役丹羽正夫氏及び監査役宮崎良一氏は社外監査役であります。

## ● 株式の状況

発行可能株式総数 23,400,000株  
発行済株式の総数 8,701,656株  
株主数 534名  
発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株 主 名	持株数	出資比率
ハ ツ ホ 共 栄 会	1,334 千株	15.5 %
白 百 合 商 事 合 名 会 社	1,331	15.5



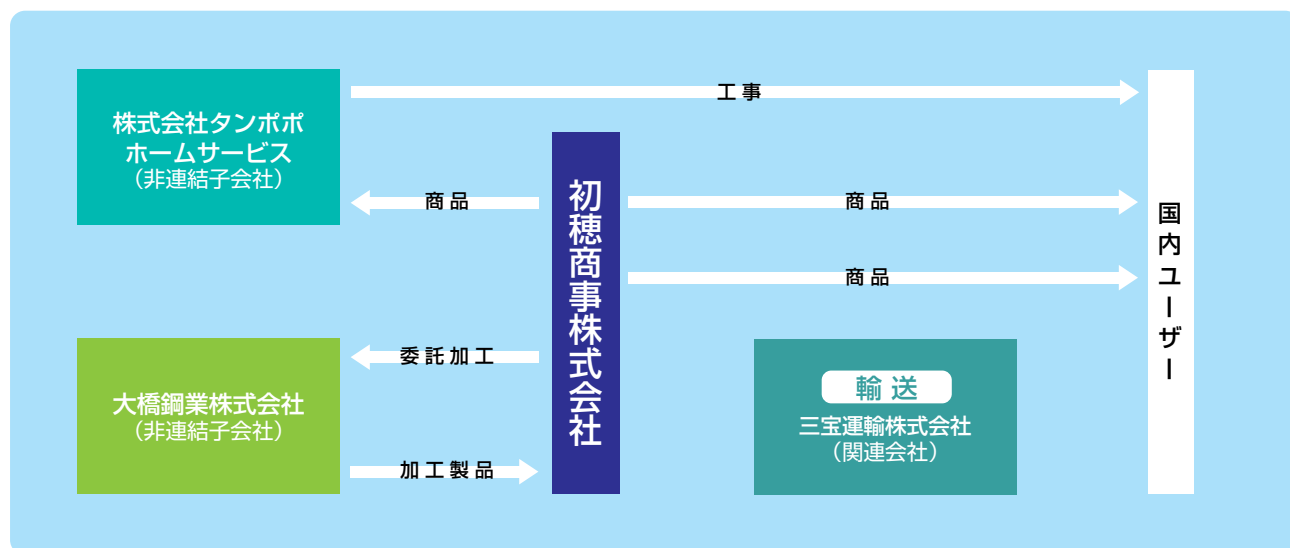
## ● 会社集団の状況

当企業集団は、当社および子会社2社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、建設業、線材加工、運送業を行っております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区 分	取 扱 商 品	会 社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・ エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・ カラー鉄板・窯業建材金具副資材	当社
建設業	新築・増改築・リフォーム	株式会社タンポポホームサービス
線材加工	線材製品の加工	大橋鋼業株式会社
運送業	当社商品の配送	三宝運輸株式会社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



# ● 営業所 (平成18年12月31日現在)



本 社	〒460-0003	名古屋市中区錦二丁目14番21号 円山ニッセイビル13階	TEL (052) 222-1066(代)
熱 田 営 業 所	〒456-0054	名古屋市中区錦二丁目14番21号 円山ニッセイビル13階 金物課 ..... TEL (052) 654-2051(代) エクステリア課 ..... TEL (052) 654-2100(代)	TEL (052) 793-6126(代)
北 営 業 所	〒462-0031	名古屋市北区米が瀬町35番地	
名 港 営 業 所	〒455-0855	名古屋市港区藤前三丁目201番地 内装建材課 ..... TEL (052) 303-2311(代) ALC課 ..... TEL (052) 303-5612(代)	
小 牧 営 業 所	〒485-0826	愛知県小牧市東田中金井戸600番地 金物課 ..... TEL (0568) 73-2193(代) 内装建材課 ..... TEL (0568) 73-2322(代) ホームセンター課 ..... TEL (0568) 73-2196(代)	
春日井営業所	〒486-0801	愛知県春日井市上田楽字川原先2524番地 鉄線課 ..... TEL (0568) 73-2191(代) 外装建材課 ..... TEL (0568) 73-2192(代)	
豊 橋 営 業 所	〒442-0842	愛知県豊川市蔵子六丁目17番5号	TEL (0533) 89-5020(代)
埼 玉 営 業 所	〒333-0801	埼玉県川口市東川口六丁目8番10号	TEL (048) 298-2611(代)
千 葉 営 業 所	〒260-0023	千葉県千葉市中央区出洲港14番15号	TEL (043) 302-0222(代)
横 浜 営 業 所	〒230-0071	神奈川県横浜市鶴見区駒岡五丁目5番27号	TEL (045) 570-1241(代)
長 岡 営 業 所	〒940-2117	新潟県長岡市石動南町13番地8	TEL (0258) 47-3995(代)
北 陸 営 業 所	〒939-0321	富山県射水市流通センター青井谷一丁目3番2号	TEL (0766) 56-7100(代)
静 岡 営 業 所	〒422-8034	静岡県静岡市駿河区高松1996番地	TEL (054) 237-8335(代)
長 野 営 業 所	〒381-0022	長野県長野市大字大豆島字樋掛3995番地1	TEL (026) 222-0888(代)
福 井 営 業 所	〒918-8171	福井県福井市森行町第三号8番地3	TEL (0776) 38-6828(代)
岡 山 営 業 所	〒700-0845	岡山県岡山市浜野四丁目20番26号	TEL (086) 265-9900(代)
福 山 営 業 所	〒720-0824	広島県福山市多治米町三丁目14番10号	TEL (084) 957-1050(代)
四 国 営 業 所	〒791-8026	愛媛県松山市山西町982番地	TEL (089) 952-7811(代)
徳 島 出 張 所	〒770-0865	徳島県徳島市南末広町6-50	TEL (088) 657-7713(代)
9 福 岡 営 業 所	〒816-0902	福岡県大野城市乙金一丁目13番30号	TEL (092) 504-5200(代)

## ● 株主メモ

- 事業年度 1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会 毎年3月
- 配当金受領株主確定日 期末配当金 12月31日
- 基準日 定時株主総会関係 毎年12月31日  
その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
(同送付先) 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店
- 公 告 方 法 電子公告により行います。  
ただし、やむをえない事情により電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載します。  
公告掲載URL  
(<http://www.hatsuho.co.jp/kg/irindex.html>)



## 初穂商事株式会社

---

〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目14番21号 円山ニッセイビル13階

TEL (052) 222-1066 (代) FAX (052) 222-1065

<http://www.hatsuho.co.jp/>